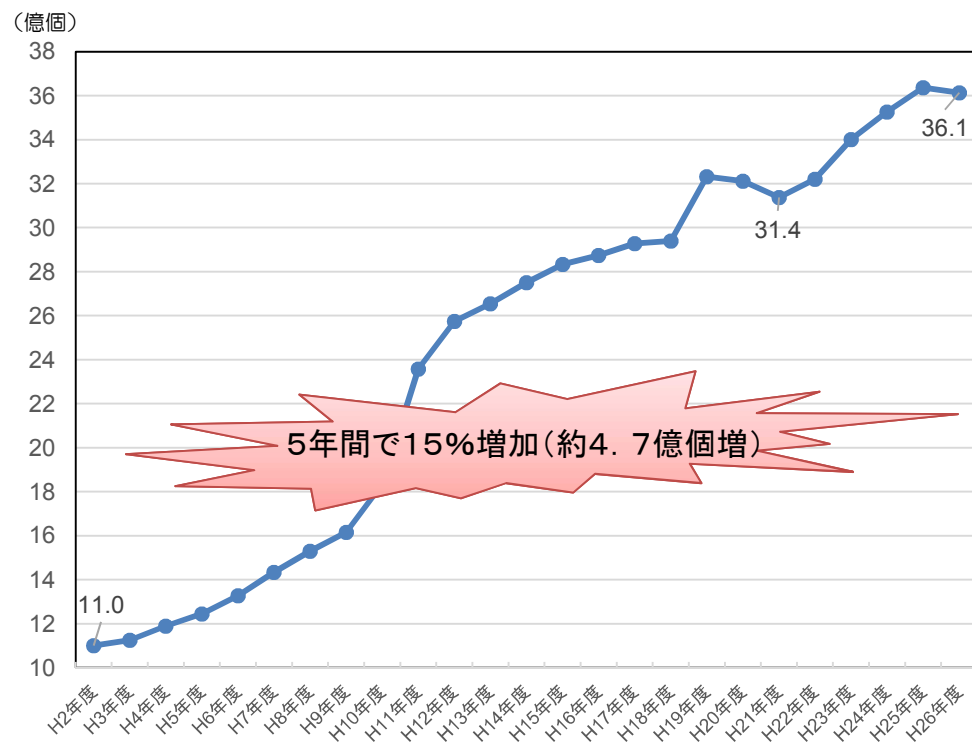


道の駅を活用した再配達削減 社会実験方針(案)

宅配の再配達の現状

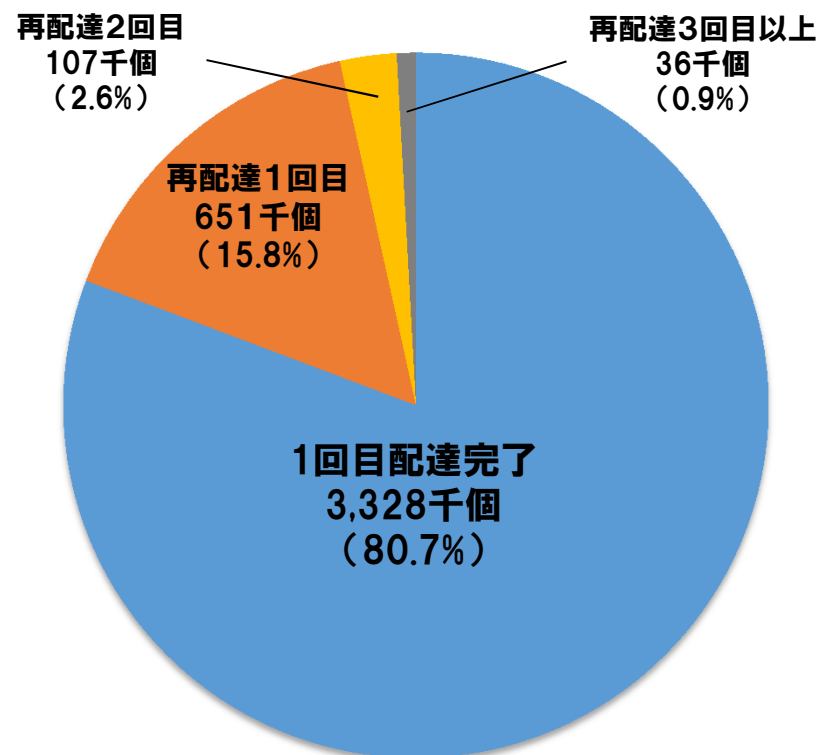
- 電子商取引の急速な発展に伴い宅配便取扱個数は平成21年度から平成26年度の5年間で約15%増加。一方で、宅配便の約2割が再配達。
- トラックドライバー不足が進行するなか、トラックドライバーの約1割に相当する労働力が再配達に消費（年間約1.8億時間、年間9万人分）。

■ 宅配便取扱実績の推移



出典：国土交通省「平成26年度宅配便等取扱個数の調査」
 注：2007年度から郵便事業（株）の取扱個数も計上している。

■ 再配達の発生状況

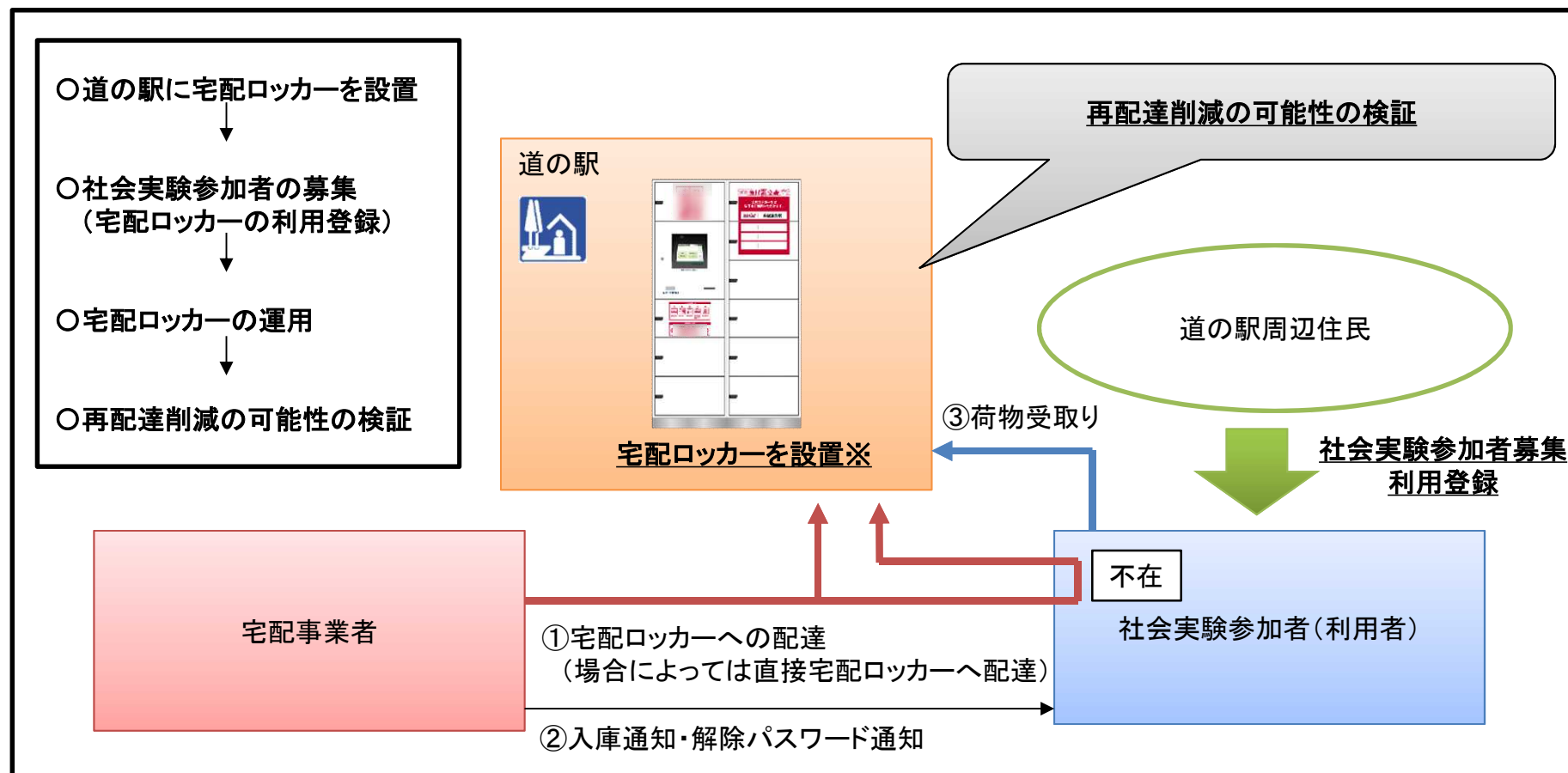


出典：平成26年12月 宅配事業者3社によるサンプル調査
 注：全宅配便取扱個数（平成25年度：36.4億個）の約0.1%

- 都心部の鉄道駅やコンビニ等で設置が進みつつある再配達用の宅配ロッカーを地域の拠点である「道の駅」に設置し、地方部での再配達削減のスキームとしての可能性を検証する。

[主な検証項目] 再配達削減への効果、労働時間削減への効果、再配達削減に有効な道の駅の適性
(利用件数、リピート率等) (配達回数、配達時間等) (利用者属性、居住分布等)

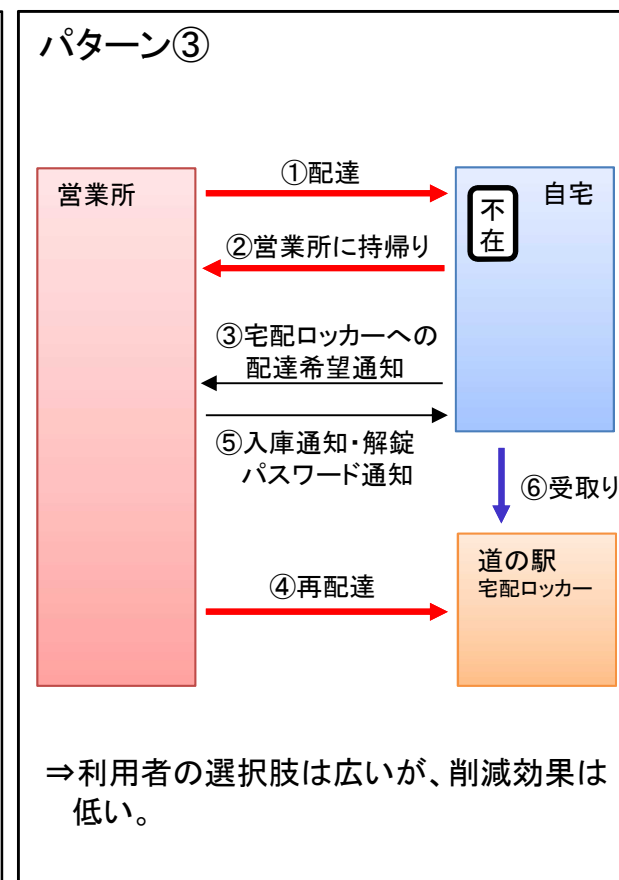
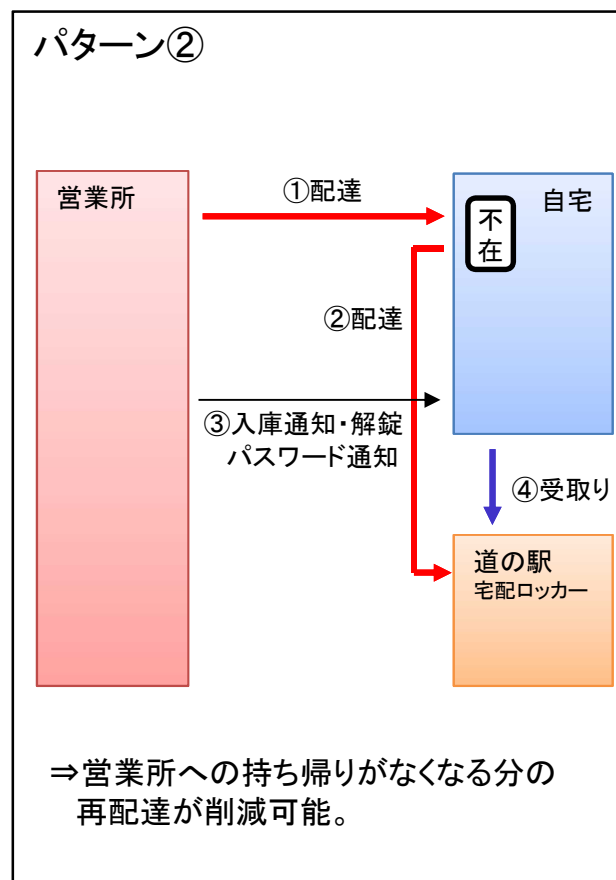
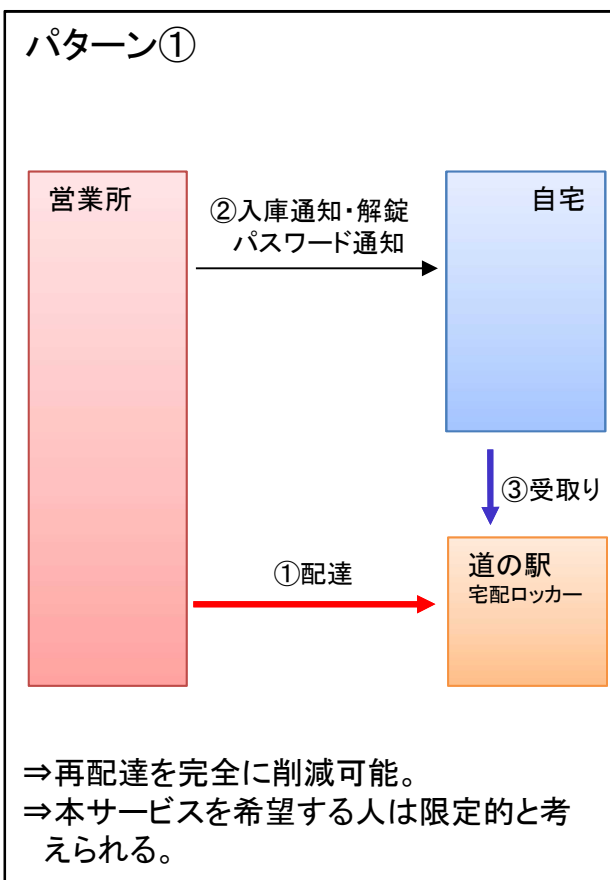
■実施内容



※ 宅配ロッカーの形式は、協力事業者と調整(将来的には各社共有できるオープン型宅配ロッカーが望ましい)

再配達削減の方策

- 宅配ロッカーを活用した再配達の削減方策として以下の3つのパターンについて、利用者の意向を確認しつつ実施。
①、②のパターンは実験参加のインセンティブを検討。



	実施内容
H28	夏頃：・実験協議会の設置 ・地域の実験協力者の募集 秋頃：・宅配ロッカーの運用（1箇所） (中間とりまとめ)
H29	・実験箇所の拡大 ・結果とりまとめ